

出資法人経営評価の結果について

経営評価の目的等

1 目的

- (1) 出資法人が、平成29年度の経営状況について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度の把握や課題の検証を行うことにより、経営の改善につなげる。
- (2) 県においても、出資法人の経営状況や点検評価の結果を踏まえて、出資者の立場で評価するとともに、出資法人に対して必要な関与を行う。
- (3) 出資法人および県の評価結果を公表することにより、出資法人の経営状況の「見える化」を図る。

2 評価対象法人

県が基本財産等の4分の1以上を出資し、または出捐している26法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人(滋賀県立大学)および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人(滋賀県信用保証協会)を除く。 〕

3 評価方法

出資法人および県の双方が、5つの視点(①効果性、②効率性、③健全性、④自立性、⑤透明性)から評価を行うとともに、総合的評価を行う。

4 公表

評価結果は、毎年度、県議会に報告するとともに、県のホームページにおいて公表する。

経営評価の結果

1 5つの視点ごとの主な評価結果の概要

効果性

(1) 中期経営計画・年度目標の策定状況

①概要

- 中期経営計画、年度目標のいずれも策定している法人は、昨年度に引き続き 21 法人となっている。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
中期経営計画、年度目標とも策定	21	21	(記載略)
中期経営計画のみ策定	3	3	(公財)滋賀県スポーツ協会、(公財)滋賀県国際協会、(公財)滋賀食肉公社
年度目標のみ策定	2	2	(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(一社)滋賀県畜産振興協会
中期経営計画、年度目標とも未策定	0	0	—

②今後の方針

- 出資法人の健全な経営を確保し、効果的な事業展開を図る観点から、特に年度目標のみ策定の2法人に対し、中期経営計画の早期策定を求める。また、中期経営計画のみ策定の3法人に対しては、年度目標の策定を促す。

(2) 活動の成果の達成度

①概要

- 成果指標を定めていない法人は、昨年度に引き続き1法人であり、定めている25法人のうち、約8割で「概ね目標どおり達成」以上の成果となった。

評価区分		H28	H29	H29 年度の対象法人
成果指標の設定あり	目標以上に達成	1	1	(記載略)
	目標どおり達成	5	3	(記載略)
	概ね目標どおり達成	13	15	(記載略)
	達成しているものもあるが十分ではない	6	6	(公財)糸賀一雄記念財団、(公財)滋賀県陶芸の森、(公社)びわこビジターズビューロー、(公財)滋賀食肉公社、(株)滋賀食肉市場、信楽高原鐵道(株)
成果指標の策定なし		1	1	(一社)滋賀県畜産振興協会

②今後の方針

- 成果指標が設定されていない1法人には、早期の設定を求める。

効率性

(1) 経常費用に占める管理費の状況

①概要

- 管理費の経常費用に占める比率は、全体の半数以上の 16 法人で前期に比べて減少し、2期連続で減少している法人も4法人増の6法人となった。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
管理費比率が2期連続で減少	2	6	(記載略)
管理費比率が前期に比べ減少	8	10	(記載略)
管理費比率が前期に比べ増加	10	5	(公財)淡海文化振興財団、(公財)滋賀県スポーツ協会、(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(公社)びわこビジャーズビューロー、(株)滋賀食肉市場
管理費比率が2期連続で増加	5	5	滋賀県土地開発公社、(公財)滋賀県環境事業公社、(一財)滋賀県動物保護管理協会、(公財)滋賀県陶芸の森、信楽高原鐵道(株)

※前期に比べて増減がなかった法人は表に含まれていない。

※下線は、H29 年度に新たに「管理費比率が2期連続で増加」の評価区分となった法人。

②今後の方針

- 経営の効率性・柔軟性を高めるため、引き続き、管理費比率減少に向けた取組を促進する。

(2) 経常収益・費用の比率

①概要

- 経常収益が経常費用を上回った法人は、前期より4法人増え 18 法人となった。また、2期連続で上回った法人も、1法人増の 12 法人となった。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
経常収益が2期連続で経常費用を上回った	11	12	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を上回った	3	6	(記載略)
経常収益が当期は経常費用を下回った	3	2	(公財)糸賀一雄記念財団、滋賀県道路公社
経常収益が2期連続で経常費用を下回った	9	6	(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(一社)滋賀県造林公社、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(公社)びわこビジャーズビューロー、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県暴力団追放推進センター

※下線は、H29 年度に新たに「経常収益が2期連続で経常費用を下回った」の評価区分となった法人。

②今後の方針

- 経常収支は、全体的に改善傾向にあるが、継続的に経常収益が経常費用を下回っている法人を中心に、収益確保、経費縮減の取組を促進する。

健全性

(1) 債務超過の状況

①概要

- 債務超過の法人は、平成 28 年度に引き続き、(株)滋賀食肉市場の1法人のみとなった。同法人は、3期連続で単年度損益の黒字化を達成し、債務超過額も減少しているが、その解消には至っていない。

(株)滋賀食肉市場の債務超過額	H29 決算 359,740 千円 (対前年度比 ▲36,502 千円)
-----------------	--------------------------------------

②今後の方針

- 平成 28 年9月にとりまとめた滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、経営改善計画の策定とその着実な実施を求め、県においても進捗の検証を行う。

(2) 正味財産期末残高の状況

①概要

- 正味財産が増加した法人は2法人増加し、全体の半数以上の15法人となった。また、26法人全体の正味財産の期末残高は29,829百万円で、前期に比べ257百万円増加した。

評価区分	H28	H29	H29年度の対象法人
2期連続で増加	11	11	(記載略)
前期に比べ増加	2	4	(記載略)
前期に比べ減少	4	2	(公財)糸賀一雄記念財団、滋賀県道路公社
2期連続で減少	9	9	(公財)淡海文化振興財団、(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(公財)滋賀県スポーツ協会、(一社)滋賀県造林公社、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(公財)滋賀県陶芸の森、(公社)びわこビクターズビューロー、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県暴力団追放推進センター

※土地開発公社、道路公社、株式会社においては、資本(純資産)の部の増減を評価している。

※下線は、H29年度に新たに「2期連続で減少」の評価区分となった法人。

②今後の方針

- 全体的に財務の健全性は高まっているが、正味財産期末残高が減少傾向にある法人を中心に自主財源の確保などの取組を促進する。

(3) 累積欠損金の状況

①概要

- 累積欠損金がある4法人のうち、全ての法人で累積欠損金が減少した。

(単位:千円)

累積欠損金が生じている法人	H29 末累積欠損金	H28 末累積欠損金	増 減
(一財)滋賀県動物保護管理協会	652	3,373	▲2,721
(公財)滋賀食肉公社	980,422	1,004,403	▲23,981
(株)滋賀食肉市場	403,810	440,312	▲36,502
信楽高原鐵道(株)	292,776	295,575	▲2,799
計	1,677,660	1,743,663	▲66,003

②今後の方針

- 各法人における経営改善の取組の成果が一定表れてきているが、依然として多額の累積欠損金が生じているため、引き続き、管理費の節減や利用者数の増加、経営改善計画の着実な推進など累積欠損金の解消に向けた取組を促進する。

自立性

(1) 県派遣職員・県退職職員の状況(常勤職員に占める割合)

①概要

- 常勤職員に県派遣職員がいる法人は14法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は3法人、上昇した法人は2法人となった。
- 県退職職員がいる法人は16法人であり、その割合が前期に比べ低下した法人は1法人、上昇した法人は3法人となった。
- 県派遣職員の割合が上昇した法人の要因は、体制強化等に対応したものである。

(県派遣職員の割合の状況)

評価区分	H28	H29	H29年度の対象法人
常勤職員に占める割合が前期に比べ低下	0	3	-
常勤職員に占める割合が前期と概ね同程度	8	9	(記載略)
常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇	5	2	滋賀県土地開発公社、(公財)滋賀県水産振興協会

※常勤職員に県派遣職員がいなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H29年度に新たに「常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇」の評価区分となった法人。

(県退職職員の割合の状況)

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
常勤職員に占める割合が前期に比べ低下	1	1	(記載略)
常勤職員に占める割合が前期と概ね同程度	13	12	(記載略)
常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇	3	3	(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(公財)びわ湖芸術文化財団、(公財)滋賀県環境事業公社

※常勤職員に県退職職員がいなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H29 年度に新たに「常勤職員に占める割合が前期に比べ上昇」の評価区分となった法人。

(県派遣職員・県退職職員の人数の状況)

区 分	県派遣職員		県退職職員		計	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
役員の状況	66 人	67 人	76 人	76 人	142 人	143 人
職員の状況	87 人	93 人	40 人	41 人	127 人	134 人

※役員は各年度改選時点、職員は各年度 4 月 1 日時点（いずれも非常勤を含む）

②今後の方針

- 県職員の派遣等は、出資法人の要請に基づき、必要最小限の範囲にとどめることとしている。引き続き、派遣等の必要性を十分精査し、出資法人に対する人的関与の縮小を図る。

(2) 県財政支出の状況

①概要

- 県が財政支出をしている法人は 22 法人であり、そのうち経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した法人は 12 法人、上昇した法人は 10 法人となった。また、2 期連続で上昇した法人は、1 法人減の 4 法人となった。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
経常収益に占める県の財政支出の割合が 2 期連続で低下	5	2	(記載略)
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下	4	10	(記載略)
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇	8	6	滋賀県土地開発公社、(公財)糸賀一雄記念財団、(公財)滋賀県国際協会、(公財)滋賀県水産振興協会、(公財)滋賀県文化財保護協会、(公財)滋賀県暴力団追放推進センター
経常収益に占める県の財政支出の割合が 2 期連続で上昇	5	4	(公財)滋賀県希望が丘文化公園、(公財)滋賀県スポーツ協会、(公財)滋賀県産業支援プラザ、(公財)滋賀県陶芸の森

※県の財政支出がなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H29 年度に新たに「経常収益に占める県の財政支出の割合が 2 期連続で上昇」の評価区分となった法人。

(県財政支出の状況)

(単位: 百万円)

項 目	H28	H29	増減	主 な 減 要 因
県からの委託料・補助金等	5,788	5,698	▲90	(公財)びわ湖芸術文化財団への長寿命化推進工事委託の減少、平成 28 年度は国の補正予算成立に伴い増加していた(公財)滋賀県建設技術センターへの積算業務委託の減少等

②今後の方針

- 県の財政支出に過度に依存しない財務体質を確立するため、県の財政的関与を縮小していくことを基本に、個々の出資法人に対する県の支出について十分精査する。

(3) 県損失補償等の状況

①概要

- 県が債務に関する損失補償・債務保証をしている法人は、平成 28 年度に引き続き3 法人であり、そのうち2法人にて、借入金に占める県の損失補償・債務保証の割合が低下した。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。	1	2	滋賀県土地開発公社、(公財)滋賀食肉公社
県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。	1	0	-
県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。	0	0	-
県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。	0	0	-
借入金はすべて県の損失補償等を受けている。	1	1	(公財)滋賀県環境事業公社

※県の損失補償・債務保証がなかった法人は表に含んでいない。

※下線は、H29 年度に新たに「県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。」の評価区分となった法人。

(県損失補償等の状況)

(単位:百万円)

項 目		H28	H29	増減	主 な 減 要 因
損失補償・債務保証の残高		14,410	13,705	▲705	クリーンセンター滋賀建設等のための借入金の返済、滋賀食肉センター施設整備のための借入金の返済
県からの貸付金 (参考)	長期貸付	22,455	22,425	▲30	－
	短期貸付	9,198	8,601	▲598	滋賀県土地開発公社の公有地先行取得事業（草津署事業用地等）の減少

②今後の方針

- 引き続き、債務に関する損失補償・債務保証は、行わないことを原則としつつ、他の方策による公的支援では対応困難であるなど、真に必要なやむを得ない場合に限り、行うものとする。

透明性

(1) 情報規程の整備状況

①概要

- 全体の8割以上にあたる 22 法人で、情報公開規程が設けられている。なお、全ての法人において、ホームページ等により不特定の者に情報公開が行われている。

評価区分	H28	H29	H29 年度の対象法人
規程を整備している。	22	22	(記載略)
規程を設けていない。	4	4	(公財)糸賀一雄記念財団、(株)滋賀食肉市場、(一社)滋賀県畜産振興協会、信楽高原鐵道(株)

②今後の方針

- 引き続き、情報公開規程の整備や、インターネットなどを用いた情報の提供を求め、出資法人の透明性の向上を図る。

(2) 会計専門家の関与状況

①概要

- すべての法人において、財務諸表についての会計監査人監査、または、その作成過程における会計の専門家による指導・助言が行われている。

②今後の方針

- 財務諸表の適正性を確保するため、財務諸表についての会計監査人監査、または、財務諸表の作成過程における会計の専門家による指導・助言等が引き続き行われるよう取り組む。

(3)業務監査の実施状況

①概要

- ・ すべての法人において、監事または監査役により会計以外の業務活動に係る業務監査が行われている。

②今後の方針

- ・ 業務活動の適正性を確保するため、監事または監査役による業務監査が引き続き行われるよう取り組む。

総括

「滋賀県行政経営方針」において、出資法人の「経営改善」、「自立性拡大」および「透明性向上」の推進を掲げており、以上の5つの視点の評価を踏まえ、以下のとおり総括する。

- (1) 「経営改善」の面では、経常費用に占める管理費の状況、経常収益・費用の比率、正味財産期末残高の状況のいずれにおいても改善の傾向にあり、全体的に財務の健全性が高まっている。財務面に課題のある法人についても、債務超過や累積欠損金が縮小するなど経営改善の努力の成果が表れてきているが、引き続き、各法人において、経営評価も活用した一層効果的な経営が行われるよう、積極的に働きかける。
- (2) 「自立性拡大」の面では、県の人的関与では、常勤職員に占める県派遣職員の割合が減少した法人の数は、増加した法人の数より多く、体制強化への対応等による増加分を除くと、ほぼ前年と同程度にある。また、県の財政的関与についても、経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した法人の数は、増加した法人の数より多く、財政支出の総額は前年に比べて減少となっている。引き続き、県の人的、財政的支援に過度に依存することなく、各法人で自主的、主体的な経営が行われるよう取組を促進する。
- (3) 「透明性向上」の面では、財務諸表については、全ての法人で会計専門家の関与がなされている。情報公開規程が未整備の法人に対しては整備を求めるなど、引き続き、法人における財務状況や活動状況の積極的な情報開示を促進する。

2 重点的関与法人の状況

県において、重点的に関与することとしてきた4法人(外郭団体見直し計画)で「抜本的経営見直し」とされた法人および債務超過である法人)の状況は以下のとおりである。

(1) (公財) 滋賀県環境事業公社

- 平成 28 年度に策定した今後 5 年間(平成 29 年度～平成 33 年度)の新たな中期経営計画に基づき、廃棄物の受入・埋立管理等を適正に行うとともに経営の安定化に取り組んでおり、平成 29 年度においては、自己資本比率に係る目標を達成した。

自己資本比率 (目標) 毎年度 50%以上 → (実績) H29 年度 55.0%

- 県としても、経営の安定化のため、開業経費に係る償還金および投資的経費に対し、資金的支援を継続する。

(2) (一社) 滋賀県造林公社

- 平成 28 年 3 月に策定した第 2 期中期経営改善計画(平成 28 年度～平成 32 年度)に基づき、分収造林契約の変更等や収益性の高い販売による経営改善に取り組んでいる。
- 県としては、同計画の着実な推進に向けて、健全な経営が確保されるよう、伐採収益増へ繋がる取組への支援および指導・助言を行っていく。

(3) (公財) 滋賀食肉公社

- 平成 27 年度から 3 年連続で、単年度黒字を計上したものの、と畜頭数の伸び悩み等により、厳しい経営状況が続いており、県補助金収入を除くと依然として恒常的な赤字を脱していない。
- 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、平成 29 年 3 月に策定した「経営健全化計画」に基づき、更なる業務の効率化と経費削減により収支両面にわたる経営改善に取り組んでいるところであり、県としてもその進捗について評価・検証を行うなど、今後もセンターの経営に関与し、着実な経営改善を図っていく。

(4) (株) 滋賀食肉市場

- 平成 27 年度から 3 期連続で、単年度黒字を計上したものの、依然として債務超過の状態であり、厳しい経営状況が続いている。
- 滋賀食肉センター経営研究会の報告を踏まえ、PDCAサイクルの仕組みを導入入れた経営改善計画の策定とその着実な実践を求めるとともに、県としてもその進捗等について、評価・検証を行うなど、今後もセンターの経営に関与し、着実な経営改善を図っていく。

平成29年度 出資法人の経営状況一覧

1 県出資比率等および法人の財務状況

No.	所管部局		法人名	基本金・資本金・基金等の状況(千円)		直近の決算状況(千円)(%)						
				総額	県出資額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	累積欠損金	自己資本比率	借入金依存率	管理費比率	人件費比率
1	総合政策部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	30,000	30,000	22,723	8,776,328	0	40.3%	52.3%	16.8%	73.4%
2	県民生活部	県民活動生活課	(公財)滋賀文化振興財団	50,000	30,000	▲ 32	73,138	0	92.0%	0.0%	14.7%	48.6%
3		文化振興課	(公財)滋賀県希望が丘文化公園	10,000	10,000	▲ 52,229	249,974	0	69.8%	0.0%	2.6%	47.8%
4			(公財)びわ湖芸術文化財団	122,600	115,400	72,978	583,128	0	54.3%	0.0%	0.4%	23.5%
5		スポーツ局	(公財)滋賀県スポーツ協会	150,753	92,753	▲ 15,160	475,961	0	73.2%	0.0%	1.6%	36.7%
6	琵琶湖環境部	循環社会推進課	(公財)滋賀県環境事業公社	55,700	18,000	20,465	3,170,367	0	55.0%	18.7%	15.5%	5.1%
7		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	21,600	18,000	▲ 6,881	152,900	0	0.2%	22.2%	5.3%	33.7%
8			(公財)滋賀県緑化推進会	531,600	410,000	4,569	576,806	0	98.6%	0.0%	3.6%	24.9%
9	健康医療福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	61,903	24,217	▲ 3,578	62,219	0	97.3%	0.0%	33.6%	42.7%
10		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護管理協会	16,000	10,000	2,721	15,348	652	37.6%	0.0%	3.1%	87.1%
11			(公財)滋賀県生活衛生営業指導センター	6,500	2,000	662	10,788	0	88.0%	0.0%	12.6%	52.1%
12	商工観光労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プラザ	50,000	43,900	▲ 8,976	208,231	0	4.3%	92.1%	2.6%	23.6%
13		モノづくり振興課	(公財)滋賀県陶芸の森	30,000	25,000	▲ 506	204,564	0	71.7%	0.0%	1.7%	41.3%
14		観光交流局	(公社)びわこビジターズビューロー	77,130	67,200	▲ 7,265	92,812	0	45.7%	0.0%	5.6%	36.2%
15			(公財)滋賀県国際協会	436,196	400,000	4,005	766,863	0	95.7%	0.0%	5.0%	32.6%
16		労働雇用政策課	パナソニックアソシエーツ滋賀(株)	50,000	22,000	32,929	740,950	0	59.5%	0.0%	0.5%	8.3%
17	農政水産部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	502,000	251,000	7,938	595,592	0	98.5%	0.0%	0.5%	14.9%
18		畜産課	(公財)滋賀食肉公社	1,404,366	1,375,616	148,274	569,348	980,422	19.5%	75.7%	1.2%	10.0%
19			(株)滋賀食肉市場	44,070	19,000	36,502	▲ 359,740	403,810	▲ 81.7%	68.9%	84.3%	34.2%
20			(一社)滋賀県畜産振興協会	125,973	42,000	1,385	109,726	0	9.7%	0.0%	1.3%	17.4%
21		水産課	(公財)滋賀県水産振興協会	1,386,000	1,231,250	▲ 32,935	1,218,932	0	97.0%	0.0%	2.3%	32.4%
22	土木交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術センター	70,000	45,000	38,991	375,639	0	43.3%	0.0%	3.6%	20.0%
23		道路課	滋賀県道路公社	9,893,500	9,773,500	▲ 13,773	9,961,316	0	18.1%	0.0%	10.2%	7.0%
24		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	432,000	149,000	2,802	139,224	292,776	84.0%	0.0%	13.2%	57.1%
25	教育委員会	文化財保護課	(公財)滋賀県文化財保護協会	148,580	53,000	1,638	288,193	0	43.6%	0.0%	2.6%	47.0%
26	警察本部	組織犯罪対策課	(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	756,530	575,934	▲ 276	769,968	0	99.9%	0.0%	22.2%	56.3%
計				16,463,001	14,833,770	256,971	29,828,574	1,677,660	54.4%	12.7%	10.3%	35.2%
【参考】前年度(平成28年度)				16,462,348	14,843,278	278,541	29,571,606	1,743,666	52.8%	13.6%	10.0%	35.7%
【参考】前々年度(平成27年度)				16,492,148	14,877,456	588,119	29,292,972	1,832,699	51.6%	14.4%	10.1%	34.7%

(注1) 数値は、平成29年度末時点の状況を記載。

(注2) 合計欄の比率には、全団体の単純平均値を記載。

2 県の人的・財政的関与の状況

No.	所管部局		法人名	県の人的関与の状況(人)						県の財政的関与の状況(千円)			
				役員 総数	うち 県職員	うち 県OB	職員 総数	うち 県派遣	うち 県OB	委託料・ 補助金等	長期貸付金	短期貸付金	損失補償・ 債務保証 残高
1	総合 政策部	企画調整課	滋賀県土地開発公社	10	6	1	39	21	1	94,994	0	8,270,852	10,507,252
2	県民 生活部	県民活動 生活課	(公財)淡海文化振興財団	19	2	1	5	0	0	49,277	0	0	0
3		文化振興課	(公財)滋賀県希望が丘文化公 園	15	2	3	47	0	3	401,816	0	0	0
4			(公財)びわ湖芸術文化財団	31	2	5	94	9	5	1,430,701	0	0	0
5		スポーツ局	(公財)滋賀県スポーツ協会	70	5	24	76	4	8	657,776	0	0	0
6	琵琶湖 環境部	循環社会 推進課	(公財)滋賀県環境事業公社	17	4	5	10	5	2	457,103	0	0	1,081,400
7		森林政策課	(一社)滋賀県造林公社	11	4	0	26	10	1	395,310	18,531,091	0	0
8			(公財)滋賀県緑化推進会	22	2	3	2	0	1	0	0	0	0
9	健康医療 福祉部	障害福祉課	(公財)糸賀一雄記念財団	19	1	1	3	0	2	13,736	0	0	0
10		生活衛生課	(一財)滋賀県動物保護管理協 会	18	5	3	7	0	0	69,005	0	0	0
11			(公財)滋賀県生活衛生営業指 導センター	25	0	0	3	0	1	30,095	0	0	0
12	商工観光 労働部	商工政策課	(公財)滋賀県産業支援プラザ	23	2	5	59	2	2	343,680	3,800,000	0	0
13		モノづくり 振興課	(公財)滋賀県陶芸の森	21	3	2	15	1	0	172,146	0	0	0
14		観光交流局	(公社)びわこビジターズビュ ロー	28	2	0	30	6	0	284,585	0	0	0
15			(公財)滋賀県国際協会	19	3	0	12	2	0	118,883	0	0	0
16		労働雇用 政策課	パナソニックアソシエイツ滋賀 (株)	7	1	0	56	0	0	0	0	0	0
17	農政 水産部	農業経営課	(公財)滋賀県農林漁業担い手 育成基金	21	4	3	30	6	2	157,616	0	0	0
18		畜産課	(公財)滋賀食肉公社	28	7	0	6	1	0	240,327	49,408	0	2,116,366
19			(株)滋賀食肉市場	14	0	1	33	0	0	14,637	44,476	330,000	0
20			(一社)滋賀県畜産振興協会	21	0	3	8	0	1	6,212	0	0	0
21		水産課	(公財)滋賀県水産振興協会	21	3	4	7	1	0	98,315	0	0	0
22	土木 交通部	監理課	(公財)滋賀県建設技術セン ター	16	4	3	25	9	8	107,199	0	0	0
23		道路課	滋賀県道路公社	5	1	2	26	11	1	0	0	0	0
24		交通戦略課	信楽高原鐵道(株)	10	1	0	20	0	0	0	0	0	0
25	教育 委員会	文化財 保護課	(公財)滋賀県文化財保護協会	14	1	4	46	5	2	550,857	0	0	0
26	警察 本部	組織犯罪 対策課	(公財)滋賀県暴力団追放推進 センター	14	2	3	2	0	1	4,139	0	0	0
計				519	67	76	687	93	41	5,698,409	22,424,975	8,600,852	13,705,018
【参考】前年度(平成28年度)				518	66	76	687	87	40	5,787,776	22,455,262	9,198,322	14,410,071
【参考】前々年度(平成27年度)				514	66	70	680	77	39	6,787,643	22,468,330	9,412,057	15,051,885

(注1) 数値は、平成29年度末時点の状況を記載。

(注2) 役員は各年度改選時点、職員は各年度4月1日時点(いずれも非常勤を含む)の状況を記載。

(注3) 短期貸付金には、年度内に貸付と返済の双方が行われるものを含む。